

令和3年度

事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会

目次

I	概況	4
II	会員の状況	6
1.	会員数	6
2.	会員の異動	6
III	役員の状況	9
1.	役員名簿	9
2.	役員の就退任	9
IV	組織運営等	10
1.	理事会の開催	10
2.	社員総会の開催	13
3.	正会員会議の開催	13
V	会員ビジネスサポート活動及び啓発活動	14
VI	勉強会等の実施	17
1.	4月度勉強会（令和3年4月27日）	17
2.	5月度勉強会（令和3年5月28日）	17
3.	6月度勉強会（令和3年6月30日）	18
4.	7月度勉強会（令和3年7月29日）	18
5.	8月度勉強会（令和3年8月30日）	18
6.	9月度勉強会（令和3年9月29日）	18
7.	10月度勉強会（令和3年10月28日）	19
8.	11月度勉強会（令和3年11月30日）	19
9.	12月度勉強会（令和3年12月21日）	19
10.	1月度勉強会（令和4年1月26日）	19
11.	2月度勉強会（令和4年2月28日）	20
12.	3月度勉強会（令和4年3月29日）	20
VII	分科会等の実施	20
1.	広報部会	20
2.	マイニング部会	21
3.	ICO・IEO部会	21
4.	セキュリティ・システム部会	21
5.	税制検討部会	21
6.	金融部会	22
7.	カスタディ部会	22
8.	ステーキング部会	22
9.	ステーブルコイン部会	22
10.	NFT部会	22

11. ユースケース部会.....	23
12. DeFi 部会.....	23

I 概況

当年度の暗号資産を取り巻く環境は、ビットコインがエルサルバドルで自国内の決済手段として公式に認定されるなど、決済手段としての暗号資産の有用性がさらに高まり、合わせて暗号資産のユースケースの広がりや DeFi (=decentralized Finance、分散型金融)、NFT (=Non-Fungible Token、非代替性トークン)、さらにはメタバース (仮想商業空間) やパブリック型のブロックチェーンを基盤としたインターネットの新たな概念である Web 3.0 などの暗号資産関連技術の応用領域の拡張により、「暗号資産エコノミー」が確立される段階となり、暗号資産の所有者も個人から事業会社、機関投資家へと広がり、新たな資産クラスとして国際社会において明確に認知される状況に至りました。

このような暗号資産経済圏の拡張に合わせて、暗号資産ビジネスも急速に進化を続け、地球規模で新たなビジネスチャンスが広がる中、我が国においては改正資金決済法及び金融商品取引法が完全施行となり、一部の暗号資産の取引業者に係る法的措置については世界に先行し、暗号資産取引は、一層、国内に浸透することとなりました。

一方、暗号資産取引に係る税制や会計制度などの最適化は進まず、暗号資産に関連する事業者や技術者の海外流出が顕著となり、暗号資産を利用したビジネス展開については他国に遅延する傾向にあることが鮮明となってきました。

このような国内状況に対し、当協会は、引き続き定例とする理事会 (月)、正会員会議 (四半期) を開催し、会員間の意見集約及び協会活動の推進強化に努めてまいりました。

月例勉強会については、引き続きオンラインシステムを介して開催し、会員の知見の向上を図ることに加え、平成 30 年度から取り組む部会活動を通じて暗号資産ビジネスの健全な発展を目指した論点整理、提言を取りまとめ、公表を行ってまいりました。

税制部会では、7 月、暗号資産取引に係る所得の分離課税を骨子とする 22 年度税制改正要望書を取りまとめました。

ユースケース部会では、7 月、暗号資産のユースケースに係る報告書を取りまとめ、公表しました。

ステーブルコイン部会では、11 月及び 1 月、本邦における制度設計のあり方に関する提言を取りまとめ、公表しました。

NFT 部会では、4 月、NFT ビジネスの発展のためのガイドラインを作成、公表しました。また、3 月には、ユーザー保護、知的財産、賭博に関する改訂を行いました。同ガイドラインは NFT に関心を持つ他の業界などにも伝播し、複数のマスメディアに取り上げられたことから、当協会の活動への参加希望者を集める効果がありました。

金融部会では、4 月、機関投資家へのアンケートを実施し、国内投資への参入意向、暗号資産 ETF 等の金融商品化に係るニーズや課題等の分析を行いました。

ICO・IEO 部会では、当年度より我が国における web3.0 ビジネス発展に向けた取り組みの一環として、自社発行暗号資産の期末時価評価の課題整理に取り掛かり、提言を行う準備を始めました。

セキュリティ・システム部会では、引き続き、暗号資産の安全管理に関する情報共有を図りました。

当年度は新たに DeFi 部会を 4 月に立ち上げ、DeFi に関する社会の理解の醸成とビジネス展開に際して今後の課題整理の取り組みを開始しました。

暗号資産ビジネスを取り巻く公的規制や税制、会計制度などの枠組みの最適化を実現するため、政官民の情報交流を促進する活動に取り組みました。

4 月、AML/CFT（アンチマネーロンダリング及びテロ資金供与対策）に関する FATF（=Financial Action Task Force on Money Laundering、マネーロンダリングに関する金融作業部会）が行ったパブリックコメントに対して、日本国内における意見を広く取りまとめて提出しました。

7 月、税制部会が取りまとめた 22 年度税制改正要望書を一般社団法人日本暗号資産取引業協会と共同して金融庁に提出し、別途、当協会単独で政府与党である自由民主党に提出、説明を行い、さらに、税制改正による税収変化を試算するための投資家アンケートを実施し、その結果をまとめ、暗号資産のユースケースに関する報告書を添えて提出し、税制環境改善に向けた与党との対話を図りました。

3 月、ステーブルコインの制度設計のあり方に関する提言を自由民主党のブロックチェーン推進議員連盟に提出しました。

当年度の新たな取り組みとして、暗号資産を利用した地域社会への貢献の実証実験を公募し、9 月 14 日、地方自治体に向けた説明会を開催しました。

暗号資産ビジネスに対する理解を促進し、暗号資産技術を実装した社会の将来性および実装方法、暗号資産の社会実装を図るために必要となる暗号資産の所有意義を啓発する社会活動にも取り組み、合計 8 回、各種イベントの共催、後援を行い、教育・調査機関の行う調査研究に協力し、情報メディアの取材対応やオウンドメディアでの発信力を高め、広報に努めました。

暗号資産取引の健全化に貢献するため、詐欺等の不正取引に関する司法機関への情報提供、消費者団体からの問い合わせへの対応を行い、このような活動に対して 1 月には警視庁より感謝状を受領いたしました。

協会事務の運営にあたりましては、当年度の増減員はなく、専務理事 1 名、職員 3 名、合計 4 名の人員をもって行っております。

このような活動の結果、令和 4 年 3 月 31 日現在の会員数は 112 社（正会員 28 社、準会員 75 社、特別会員 4 社、団体会員 5 社）となっております。

※詳細な活動内容につきましては、「V 会員ビジネスサポート活動及び啓発活動」、「VI 勉強会等の実施」並びに「VII 分科会等の実施」をご参照ください。

II 会員の状況

1. 会員数

令和4年3月31日現在の会員の状況は、正会員28社、準会員75社、特別会員4社、団体会員5社、合計で112社となります。

2. 会員の異動

(1) 入会

当期中に以下の通り22社の入会がありました。

(内訳)

正会員2社

	社名	入会月
1	株式会社メルコイン	令和3年7月
2	AMBER FINTECH PTE. LTD.	令和3年11月

準会員15社

	社名	入会日
1	株式会社 HashHub	令和3年4月
2	株式会社 トゥーキューブス	令和3年4月
3	株式会社 ナノオプト・メディア	令和3年6月
4	株式会社 マネーパートナーズソリューションズ	令和3年6月
5	有限会社 イグレック	令和3年7月
6	コインタックス株式会社	令和3年8月
7	SMB C 日興証券株式会社	令和3年8月
8	日本サイバーディフェンス株式会社	令和3年8月
9	WikiFX Japan 株式会社	令和3年10月
10	株式会社 ろけっと開発	令和3年10月
11	株式会社 テレビ朝日メディアプレックス	令和3年10月
12	Bitcoin Association for BSV	令和3年11月
13	Portofino 株式会社	令和4年2月
14	Telcoin 株式会社	令和4年3月
15	ICE Data Services Japan 株式会社	令和4年3月

団体会員 5 社

	社 名	入会月
1	King' s College London Centre for the Future of Financial Work	令和 3 年 10 月
2	日本 FIX 委員会	令和 3 年 10 月
3	Intercontinental Exchange Inc	令和 4 年 2 月
4	国際商事研究学会	令和 4 年 3 月
5	千葉商科大学クリプト税制研究室	令和 4 年 3 月

(2) 退会

当期中に以下の通り 22 社の退会がありました。

(内訳)

正会員 7 社

	社 名	退会月
1	オーケーコイン・ジャパン株式会社	令和 3 年 4 月
2	コイネージ株式会社	令和 3 年 4 月
3	株式会社 bitFlyer Blockchain	令和 3 年 4 月
4	株式会社ボーダレスワールド	令和 3 年 4 月
5	ネクストコイン株式会社	令和 3 年 4 月
6	株式会社サクラエクスチェンジフィナンシャル	令和 3 年 6 月
7	SBI VC トレード株式会社※	令和 3 年 12 月

※TaoTao 株式会社を存続会社とする吸収合併の為。なお、吸収合併存続会社である TaoTao 株式会社は商号を「SBI VC トレード株式会社」に変更。

準会員 15 社

	社 名	退会月
1	インヴァスト証券株式会社	令和 3 年 4 月
2	Quantum Accounting 株式会社	令和 3 年 4 月
3	クリプトエックス株式会社	令和 3 年 4 月
4	一般社団法人 Japan Society of U. S. CPAs	令和 3 年 4 月
5	株式会社スマートトレードテクノロジーズジャパン	令和 3 年 4 月
6	株式会社スリーエイ・システム	令和 3 年 4 月
7	セントラル短資 FX 株式会社	令和 3 年 4 月

8	チェーンアップジャパン株式会社	令和3年4月
9	株式会社電縁	令和3年4月
10	株式会社ネクスウェイ	令和3年4月
11	フレセツ株式会社	令和3年4月
12	株式会社FLOC	令和3年4月
13	株式会社横浜銀行	令和3年4月
14	Sumo Logic ジャパン株式会社	令和3年4月
15	Tezos Japan 一般社団法人	令和3年4月

(3) 会員種別変更

当期中に以下の通り会員種別を変更した会員が1社ありました。

(内訳)

	社名	変更前	変更後
1	Payward Asia 株式会社	準会員	正会員

(4) 会員名称変更

当期中に以下の通り会員名称を変更した会員が4社ありました。

(内訳)

	変更後社名	変更前社名
1	Block Maker 株式会社	ビットマイニング株式会社
2	SBI VC トレード株式会社	TaoTao 株式会社
3	株式会社エムキュジャパンテクノロジー ロジーズ	株式会社メタクオーツ・ソフトウェア・ジャパン
4	日産証券株式会社	岡藤日産証券ホールディングス株式会社

(5) 会員名簿

令和4年3月31日現在の会員名簿は別紙の通りとなります。

III 役員 の 状 況

1. 役員名簿

令和4年3月31日現在

役職	氏名	所属・役職
代表理事(会長)	廣末 紀之	ビットバンク株式会社
専務理事(常勤)	幸 政司	一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会
理事	小田 玄紀	株式会社ビットポイントジャパン
理事	蓮尾 聡	コインチェック株式会社
理事	時田 一広	株式会社ディーカレット
理事	千野 剛司	Payward Asia 株式会社
監事	濱本 明	日本大学

2. 役員 の 就 退 任

(1) 退任

令和3年6月23日付

理事 白水 克紀

(2) 就任

令和3年6月23日付

会長 廣末 紀之

専務理事 幸 政司

理事 小田 玄紀

理事 齋藤 亮

理事 蓮尾 聡

理事 林 邦良

理事 時田 一広

理事 千野 剛司

(3) 辞任

令和4年2月25日付

理事 齋藤 亮

令和4年3月30日付

理事 林 邦良

IV 組織運営等

当年度におきましては、理事会（毎月）、及び当協会（一般社団法人としての）社員にあたる正会員全員が参加する正会員会議（四半期）を開催し、理事による活動状況の報告、会務の運営方針、暗号資産関連ビジネスの推進及び啓蒙に向けて検討を行ってまいりました。

1. 理事会の開催

(1) 令和2年度第10回定時理事会（令和3年4月23日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① NFT部会 NFTビジネスに関するガイドラインの公表について
- ② ユースケース部会 「暗号資産」のユースケースに係るディスカッションペーパー中間報告の公表について
- ③ 地方創生事例の創出に関する他団体との連携について
- ④ 入会について

(2) 令和2年度第11回定時理事会（令和3年5月28日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

2. 決議・協議事項

- ① 事業報告書の件
- ② 計算書類及び監査報告書の件
- ③ 令和3年度理事候補選任の方法について
- ④ 本店移転の件
- ⑤ 税制要望に関する投資家アンケートについて

(3) 令和3年度臨時理事会（令和3年6月7日）

I. 決議・協議事項

- ① 役員選任の件
- ② 令和2年度第5期定時社員総会の開催の件

(4) 令和3年度臨時理事会（令和3年6月23日）

II. 決議・協議事項

- ① 会長（代表理事）並びに常勤理事（業務執行理事）選任の件
- ② 理事会及び正会員会議の開催について
- ③ 分科会、勉強会について
- ④ 令和3年度の重点テーマとそのロードマップについて

(5) 令和3年度第1回定時理事会（令和3年7月21日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 税制検討部会 「2022年度税制改正に関する要望書」公表の件
② ユースケース部会 「暗号資産のユースケースに係るディスカッション
ペーパー 最終報告書」の公表の件
③ ユースケース部 デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案
件公募の件
④ 令和3年度重点事業テーマの件
⑤ 部会運営体制の件

(6) 令和3年度第2回定時理事会（令和3年8月27日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 理事会運営の件
② 令和3年度 事業計画重点テーマの件
③ 税制改正要望に関するロビーイングの件
④ 協賛・共催・後援等名義使用の件
⑤ 団体会員入会の件

(7) 令和3年度第3回定時理事会（令和3年9月24日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① ステーブルコイン部会 提言「ステーブルコインの制度設計のあり方」
の方向性について
② AML・CFT、セキュリティ体制に関する取組みについて
③ ICO・IEO 部会の活動取組みについて

(8) 令和3年度第4回定時理事会（令和3年10月22日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① ステーブルコイン部会 提言「ステーブルコインの制度設計のあり方」
の審議について

- ② 税制改正要望に関するロビーイング及び他団体連携について
- ③ JVCEA 自主規制規則「暗号資産交換業に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する規則」等の一部改正（案）に関するパブリックコメントについて
- ④ 他団体との共催イベントの企画案について

(9) 令和 3 年度第 5 回定時理事会（令和 3 年 11 月 26 日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 海外の暗号資産関連団体との連携について
- ② ステアブルコインに関する今後の取り組みについて
- ③ 税制に関する課題と自民党予算税制政策懇談会での要望について
- ④ JVCEA との連携について

(10) 令和 3 年度臨時理事会（令和 3 年 12 月 14 日）

I. 決議・協議事項

- ① ステアブルコインの法制化対応について

(11) 令和 3 年度第 6 回定時理事会（令和 3 年 12 月 21 日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① ステアブルコインの法制化対応について
- ② 広報発信の強化について
- ③ 金融部会 インデックス普及啓発に関する提案について

(12) 令和 3 年度第 7 回定時理事会（令和 4 年 1 月 28 日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 広報体制の構築について
- ② 令和 4 年度の事業計画について
- ③ 令和 4 年度の役員選任の方法について
- ④ アドバイザリーボードの設置について

(13) 令和 3 年度第 8 回定時理事会（令和 4 年 2 月 25 日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）
- ② 理事辞任の件

II. 決議・協議事項

- ① 令和4年度の事業計画について（取扱スコープ、事業テーマ、施策）
- ② 事業推進のサポート強化について

(14) 令和3年度第9回定時理事会（令和4年3月25日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）
- ② ロビーイング活動報告

II. 決議・協議事項

- ① NFT部会のガイドライン改訂の内容及び公表について
- ② 広報体制の継続について
- ③ 令和4年度の事業計画及び予算案について
- ④ OECD「Crypto-Asset Reporting Framework」パブリックコンサルテーションへの対応について

(15) 令和3年度臨時理事会（令和4年3月30日）書面決議

I. 決議・協議事項

- ① NFT部会「NFTビジネスに関するガイドライン第2版」改訂内容及び公表について

2. 社員総会の開催

(1) 令和2年度第5期定時社員総会（令和3年6月23日）

- ① 報告 第1号 令和2年度事業報告の件
- ② 議案 第1号 令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の件
- ③ 同 第2号 役員選任の件

3. 正会員会議の開催

(1) 令和3年度第1回（令和3年7月21日）

- ① 正会員会議の趣旨について
- ② 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
- ③ 令和3年度の協会活動の重点テーマについて
- ④ 意見交換

(2) 令和3年度第2回（令和3年10月22日）

- ① 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
- ② 協会活動及び業界の課題に関する意見交換

(3) 令和3年度第3回（令和4年1月28日）

- ① 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
- ② 協会活動及び業界の課題に関する意見交換

V 会員ビジネスサポート活動及び啓発活動

1. 月次において、暗号資産ビジネスに関する勉強会を開催しました。詳細は「VI 勉強会等の実施」項をご覧ください。
2. 令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策のため勉強会・分科会等をオンラインにて開催しました。
3. 令和3年4月 地方自治体、研究教育機関、公的機関等を対象とする「団体会員」を新設。
4. 令和3年4月 ステータブルコイン部会「デジタルマネー分類表」を公表。
5. 令和3年4月 FATF の改訂ガイダンスに関するパブリックコメントに対して日本国内の意見を広くとりまとめて提出し、内容を公表。
6. 令和3年4月 一般社団法人日本ブロックチェーン協会（JBA）の初共催イベント「SDGs × ブロックチェーン・暗号資産が切り拓く21世紀！」を開催。
7. 令和3年4月 NFT 部会「NFT ビジネスに関するガイドライン」を公表。
8. 令和3年4月 DeFi 部会を設立。第1回を開催。
9. 令和3年4月 広報部会にて NFT ガイドラインについての記者レクチャーを開催。
10. 令和3年5月 ユースケース部会「暗号資産のユースケースに係るディスカッションペーパー 中間報告書」を公表。
11. 令和3年5月 JBA との共催イベント「SDGs × ブロックチェーン・暗号資産が切り拓く21世紀！」の開催報告および講演動画・資料を公開。
12. 令和3年6月 イベント後援「Non Fungible Tokyo」主催：一般社団法人ブロックチェーンコンテンツ協会
13. 令和3年6月 税制検討部会「暗号資産の税務申告と税制改正要望に関するアンケート」を実施。
14. 令和3年7月 当協会の登記上の本店を移転（移転後：東京都千代田区鍛冶町1-10-6 BIZ SMART 神田 901）。
15. 令和3年7月 会員企業や分科会の活動等の協会活動の周知のため、オウンドメディアを開設。
16. 令和3年7月 ユースケース部会「暗号資産のユースケースに係る第1回報告書」を公表。
17. 令和3年7月 税制検討部会における議論をまとめ、「2022 年度税制改正に関する要望書」を（一社）日本暗号資産取引業協会と共同で金融庁に提出。8月公表。

18. 令和3年8月 ユースケース部会「デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募」を開始。
19. 令和3年8月 令和3年度事業計画 重点テーマを公表。
20. 令和3年9月 地方自治体向け「デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募」に関するオンライン説明会を開催。資料及び動画を公開。
21. 令和3年11月 税制検討部会「暗号資産取引履歴の参考フォーマット」を公開。
22. 令和3年11月 イベント後援「情報セキュリティ理解のための先端暗号技術入門」主催：地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所
23. 令和3年11月 ステータブルコイン部会「日本におけるステータブルコインの制度設計の在り方について」を公表。
24. 令和3年11月 イベント後援「BlockChainJam2021」主催：BlockChainJam 運営委員会
25. 令和3年11月 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、2022年度税制改正要望について説明し、意見交換を行う。
26. 令和4年1月 2022年の年頭所感（当協会会長廣末紀之）を公表。
27. 令和4年1月 2021年11月度勉強会『ビットコインマイニングのエネルギー消費と環境負荷について』の動画を公開。
28. 令和4年1月 イーサリアムステーキングコミッティとの共催イベント「イーサリアム2.0への移行とそれにかかる日本の法規制について」を開催。
29. 令和4年2月 JBAとの共催イベント「SDGs・ESG × ブロックチェーン・暗号資産が切り拓く2020年代！」を開催。
30. 令和4年1月 ステータブルコイン部会「ステータブルコインの海外での議論の動向に関する翻訳資料」を公表。
31. 令和4年1月 イベント後援「Web3 Conference Tokyo」主催：Mask Network
32. 令和4年1月 ステータブルコイン部会『「金融審議会 資金決済ワーキング・グループ報告」を踏まえた電子的支払手段（ステータブルコイン）に関する規律のあり方に対する提言』を公表。
33. 令和4年1月 警視庁より、当会が長年会員と協力し行ってきた捜査協力に対し、感謝状が授与される。
34. 令和4年2月 暗号資産・NFTの税務・会計に関するアンケート（国内外法人・プロダクト向け）を実施（国際商事研究学会の柳田宗彦理事と、千葉商科大学の泉絢也准教授との共同調査）。
35. 令和4年3月 イベント後援「第23回 日本国際金融システムフォーラム 2022」主催：株式会社 JTB コミュニケーションデザイン
36. 令和4年3月 JBAとの共催イベント「SDGs・ESG × ブロックチェーン・暗号資産が切り拓く2020年代！～共に考えよう、持続可能な未来へ～」開催報告および講演動画・資料を公開。

37. 令和4年3月 自由民主党ブロックチェーン推進議員連盟第8回会合にて、ステーブルコインに関する提言を説明し、意見交換を実施。
38. 令和4年3月 NFT 部会「NFT ビジネスに関するガイドライン第2版」を公表。

(メディア取材)

1. 令和3年4月 「HEDGE GUIDE」に当協会のSDGsへの取り組みについてインタビュー記事が掲載。
2. 令和3年4月 「ITmedia ビジネスオンライン」にNFT市場の解説と当協会の取組が掲載。
3. 令和3年4月 「日経クロステック」にNFT部会の取組について掲載。
4. 令和3年7月 「moneyFOCUS」に暗号資産(仮想通貨)の基礎知識についてインタビュー記事が掲載。
5. 令和3年12月 「CoinDesk」にインタビュー記事「Japan's Crypto Exchanges Grapple With 'Travel Rule' as Deadline Looms」が掲載。
6. 令和3年12月 「CoinDesk」にインタビュー記事「Japan's Taxes on Crypto Firms Are Leading Some to Leave the Country」が掲載。
7. 令和4年1月 「NewsPicks」にインタビュー記事「【解説】NFTバブルから見えてきた未来」が掲載。
8. 令和4年1月 「CoinDesk JAPAN」にインタビュー記事「ステーブルコイン、過剰な規制が日本の選択肢を狭める」が掲載。
9. 令和4年2月 「ITmedia ビジネスオンライン」にインタビュー記事「仮想通貨の課税は、なぜ最高55%の雑所得なのか？」が掲載。
10. 令和4年2月 「東洋経済オンライン」にインタビュー記事『有望ベンチャー続々流出、「暗号資産税制」の重荷「Web3.0」の新時代に日本勢は勝ち抜けるか』が掲載。
11. 令和4年2月 「企業と広告」にインタビュー記事「NFTがもたらす可能性は」が掲載。
12. 令和4年3月 「日本経済新聞」にインタビュー記事「デジタル通貨もガラパゴス化？ 法整備で海外勢に障壁も」が掲載。
13. 令和4年3月 「ITmedia ビジネスオンライン」にインタビュー記事「ビットコインのマイニング、実は再エネが6割？ 仮想通貨はSDGs的にアウトなのか」が掲載。
14. 令和4年3月 「CoinDesk JAPAN」にインタビュー記事「テザーは日本で流通するか？法改正でステーブルコインが動き出す：河合弁護士に聞く」が掲載。
15. 令和4年3月 「朝日小学生新聞」にインタビュー記事『作った人・買った人の情報が残る デジタル作品に「本物証明書」新しい技術NFT』が掲載。
16. 令和4年3月 「毎日新聞」の記事『「地方×デジタル」新潟・山古志で生まれたNFTの使い道』にコメントが掲載。

(オウンドメディア)

1. 令和3年7月 インタビュー第一弾：「暗号資産業界、JCBAの役割について」廣末 紀之氏（ビットバンク株式会社 代表取締役社長、JCBA 会長）
2. 令和3年7月 インタビュー第二弾：「今後の暗号資産業界に必要なこととは」小田 玄紀氏（株式会社ビットポイントジャパン 代表取締役、JCBA 理事）
3. 令和3年12月 インタビュー第三弾「ユースケース部会長 保木健次に聞く！金融機関の未来」保木 健次氏（有限責任 あずさ監査法人、JCBA ユースケース部会長）

VI 勉強会等の実施

下記をオンラインにて開催した。

1. 4月度勉強会（令和3年4月27日）
講演「ブロックチェーンを対象にした保証業務に関する解説」
PwC あらた有限責任監査法人 須田 真由氏、中雄 俊和氏
パネルディスカッション
「FATF「仮想資産及び仮想資産サービスプロバイダーに対するリスクベースアプローチに関するガイダンス」の解説～暗号資産業界にどのような影響を与えるか～」
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 福井 崇人氏
株式会社 Nayuta 栗元 憲一氏
Fracton Ventures 株式会社 鈴木 雄大氏
2. 5月度勉強会（令和3年5月28日）
パネルディスカッション
「NFT 部会メンバーが語る、コンテンツ事業者、取引所、法律、会計の各プレイヤーからみた NFT 市場の発展性とその課題」
コインチェック株式会社 執行役員 天羽 健介氏
LVC 株式会社 田中 遼氏
株式会社 HashPort 神崎 倭氏
株式会社 coinbook 奥秋 淳氏
有限責任監査法 トーマツ 小笠原 啓祐氏
創・佐藤法律事務所 斎藤 創氏
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 長瀬 威志氏
森・濱田松本法律事務所 増田 雅史氏

3. 6月度勉強会（令和3年6月30日）
- 講演「米国の暗号資産市場における規制機関と規制の概要 - 日米間の比較を交えて」
クラーケン・ジャパン 千野 剛司氏
- 講演「DeFi トレンド（2021 下半期）」
株式会社 HashHub 平野 淳也氏
4. 7月度勉強会（令和3年7月29日）
- 講演「ブロックチェーン分析会社 Elliptic のデータから読み解く、暗号資産の取引種別及び不正利用の透明性 - ビットコイン、イーサリアム、ERC-20、DeFi -」
Elliptic Japan 株式会社 盛本 マリア氏
- パネルディスカッション
「エルサルバドルのビットコイン法定通貨採用から考えるデジタル資産の法制」
森・濱田松本法律事務所 増島 雅和氏
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 福井 崇人氏
片岡総合法律事務所 佐野 史明氏
(モデレーター) ビットバンク株式会社 廣末 紀之氏
5. 8月度勉強会（令和3年8月30日）
- 講演「NFT/DeFi とは？（Web3.0 とプロトコルとは）」
「DeFi はなぜ重要でイノベティブなのか」
Fracton Ventures 株式会社 亀井 聡彦氏
Fracton Ventures 株式会社 赤澤 直樹氏
「NFT で見えた所有権を持つことに由来する価値や社会」
ParadeAll 株式会社 鈴木 貴歩氏
- パネルディスカッション
「暗号資産技術はなぜ社会インフラとして重要か～web3.0 とプロトコルとは、暗号資産の本質から見えてくる NFT、DeFi の価値とは何か～」
Fracton Ventures 株式会社 鈴木 雄大氏
ParadeAll 株式会社 鈴木 貴歩氏
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 長瀬 威志氏
スタートバーン株式会社/株式会社アートビート 施井 泰平氏
Stake Technologies 石川 駿氏
6. 9月度勉強会（令和3年9月29日）
- 講演「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策をめぐる国際動向及び我

が国の対応」

金融庁 総合政策局 リスク分析総括課マネーローンダリング・テロ資金
供与対策企画室長 尾崎 寛氏

講演「日本におけるステーブルコインの制度設計の在り方について」

株式会社 ARIGATOBANK 白石 陽介氏

EY 新日有限責任監査法人 安達 知可良氏

株式会社 HashPort 吉田 世博氏

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 河合 健氏

片岡総合法律事務所 佐野 史明氏

7. 10 月度勉強会（令和 3 年 10 月 28 日）

講演「STO の最新動向について」

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 青木 俊介氏

講演「日本初の IE0 を終えて発行体として見えた現状と課題について」

株式会社 HashPort 吉田 世博氏

8. 11 月度勉強会（令和 3 年 11 月 30 日）

講演「ビットコインマイニングのエネルギー消費と環境負荷について」

ビットコイン研究所 練木 照子氏

講演「FATF 改訂ガイダンスの解説」

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 福井 崇人氏

9. 12 月度勉強会（令和 3 年 12 月 21 日）

パネルディスカッション

「暗号資産業界総決算スペシャル！交換業者代表座談会、一年の振り返りと 2022 年の展望～NFT、新規上場等業界の動向、取引所ビジネスのこれから～」

ビットバンク株式会社 廣末 紀之氏

株式会社ビットポイントジャパン 小田 玄紀氏

コインチェック株式会社 蓮尾 聡氏

クラークン・ジャパン 千野 剛司氏

(モデレーター) 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 幸 政司

講演「民間発行二層構造デジタル通貨 DCJPY(仮称)について」

株式会社ディーカレット 時田 一広氏

10. 1 月度勉強会（令和 4 年 1 月 26 日）

講演およびパネルディスカッション

『金融審議会 資金決済 WG 報告の解説・金融審議会 資金決済 WG 報告を踏
まえたステーブルコインに関する提言の解説』

・講演者

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所外国法共同事業 河合 健氏
片岡総合法律事務所 佐野 史明氏

・パネリスト

株式会社 HashPort /株式会社 ARIGATOBANK 白石 陽介氏
クラークケン・ジャパン 千野 剛司氏
片岡総合法律事務所 佐野 史明氏
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所外国法共同事業 河合 健氏

11. 2 月度勉強会（令和 4 年 2 月 28 日）

講演「NFT マーケットプレイス「tofuNFT」から見る NFT グローバル市場とマ
ルチチェーン概況および日本市場の課題」

株式会社 COINJINJA 沼崎 悠氏

講演「金（ゴールド）に連動する暗号資産 Zipangcoin 概要」

三井物産デジタルコモディティーズ株式会社 加藤 次男氏

株式会社デジタルアセットマーケットツ 西本 一也氏

株式会社デジタルアセットマーケットツ 稲富 史朗氏

12. 3 月度勉強会（令和 4 年 3 月 29 日）

講演「コンプライアンス分野におけるブロックチェーン分析の活用と事例」

Chainalysis Japan 株式会社 重川 隼飛氏

ビットバンク株式会社 山本 光子氏

講演「資金決済法改正案及びステーブルコイン等金融デジタル化への影響の解
説」

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 河合 健氏

片岡総合法律事務所 佐野 史明氏

VII 分科会等の実施

下記をオンラインにて開催した。

1. 広報部会

オウンドメディアを立ち上げ、協会活動の発信を実施。また、NFT 部会、ユース
ケース部会、税制検討部会の提言要望等に関する記者レクチャーや会見を実施。

(1) 第 4 回（令和 3 年 6 月 7 日）

(2) 第 5 回（令和 3 年 8 月 2 日）

その他、オウンドメディア記事の会員取材、運営会議 3 回

2. マイニング部会
全体会合開催なし

3. ICO・IEO 部会
Web3.0 ビジネスの日本での環境整備に向けて、運営体制を再構成して活動を再開。
まずは自社発行暗号資産の期末時価評価の課題整理に取り掛かり、提言を行う準備を開始。
(1) 第 7 回（令和 4 年 2 月 22 日）
その他、運営会議 4 回

4. セキュリティ・システム部会
セキュリティ・システム関連のナレッジの共有、及び業界共通の課題の整理・提言に取り組む。隔月で部会を開催。
(1) 第 10 回（令和 3 年 12 月 9 日）
(2) 第 11 回（令和 4 年 2 月 21 日）
その他、運営会議 3 回

5. 税制検討部会
税制改正要望、暗号資産取引履歴参考フォーマットの作成について実施した。当年度は投資家アンケートを実施し、税制改正における税収への影響も要望書で提示した。
(1) 第 9 回（令和 3 年 4 月 15 日）
(2) 第 10 回（令和 3 年 6 月 2 日）
(3) 暗号資産の税務申告と税制改正要望に関するアンケートを実施（令和 3 年 6 月 7 日）
(4) 第 11 回（令和 3 年 7 月 2 日）
(5) 「2022 年度税制改正に関する要望書」を公表（令和 3 年 8 月 11 日）
(6) 第 12 回（令和 3 年 9 月 27 日）
(7) 暗号資産取引履歴の参考フォーマットに関する定例会議（令和 3 年 10 月 7 日-10 月 28 日、計 4 回）
(8) 暗号資産取引履歴の参考フォーマットを公開（令和 3 年 11 月 12 日）
その他、運営会議 8 回、取引履歴参考フォーマット会議 4 回。他団体協議、当局との意見交換。

6. 金融部会

海外では機関投資家の暗号資産業界への参入や金融商品化が進む中、国内機関投資家にアンケートを実施し、国内投資への参入の意向や暗号資産 ETF 等の金融商品化に係るニーズや課題等の分析を実施。

- (1) 第4回（令和3年5月24日）
 - (2) 第5回（令和3年7月16日）
 - (3) 第6回（令和3年12月14日）
- その他、運営会議3回

7. カストディ部会

全体会合開催なし

8. ステーキング部会

全体会合開催なし

イーサリアムステーキングコミッティ共催イベント「イーサリアム 2.0 への移行とそれにかかる日本の法規制」を実施。

9. ステーブルコイン部会

日本国内でのステーブルコイン取扱い実現に向け、制度設計の在り方について検討し、提言を公表。政官民との対話に努めた。

- (1) 「デジタルマネー分類表」の公表（令和3年4月2日）
- (2) 第4回（令和3年9月28日）
- (3) 第5回（令和3年10月15日）
- (4) 「日本におけるステーブルコインの制度設計の在り方について」の公表（令和3年11月15日）
- (5) ステーブルコインの海外での議論の動向に関する翻訳資料の公表（令和4年1月14日）
- (6) 「金融審議会 資金決済ワーキング・グループ 報告」を踏まえた電子的支払手段（ステーブルコイン）に関する規律のあり方に対する提言の公表（令和4年1月19日）
- (7) 自民党ブロックチェーン推進議員連盟 第8回会合にて、提言を説明（令和4年3月31日）

その他、運営会議 毎週開催

10. NFT 部会

NFT 関連ビジネスの健全な発展に向けたガイドラインを作成し、公表。3月にはユーザー保護、知的財産、賭博に関する改訂を実施。

- (1) 第4回（令和3年4月19日）

- (2) 「NFT ビジネスに関するガイドライン」の公表（令和3年4月26日）
 - (3) 第5回（令和3年11月11日）
 - (4) 第6回（令和4年3月14日）
 - (5) 第7回（令和4年3月30日）
 - (6) 「NFT ビジネスに関するガイドライン第2版」の公表（令和4年3月31日）
- ほか、運営会議5回

11. ユースケース部会

暗号資産の社会的有用性の発信に向けて、ユースケース報告書の公表や、暗号資産を活用した地方創生への貢献についての実証実験を公募し、地方自治体に向けた説明会を実施。

- (1) 第4回（令和3年4月20日）
- (2) 「暗号資産のユースケースに係るディスカッションペーパー 中間報告書」の公表（令和3年5月7日）
- (3) 第5回（令和3年7月9日）
- (4) 「暗号資産のユースケースに係る第1回報告書」の公表（令和3年7月29日）
- (5) デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募（令和3年8月11日）オンライン説明会を実施。
 - ・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームのマッチングイベントにて説明（令和3年9月7日）
 - ・自治体向け説明会（令和3年9月14日）

その他、運営会議14回

12. DeFi 部会

当年度に新たに DeFi 部会を設立。DeFi に関する理解の醸成、ビジネス展開に際して今後の課題整理の取り組みを開始。DeFi の実態を踏まえながら、利用者保護とイノベーションの発展の適切なバランスを図り、業界の健全な発展に資することを目指す。

- (1) 第1回（令和3年4月22日）
- (2) 第2回（令和3年8月6日）
- (3) 第3回（令和4年3月17日）

その他、運営会議8回